

# 入札公告

SKYDIV Desktop Client Remote Access Services 同時接続数ライセンスの取得について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6第1項及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。）第246条第1項の規定により公告する。

令和8年3月6日

福島県知事 内堀雅雄

## 1 入札に付する事項

- (1) 取得するソフトウェアライセンスの名称及び数量  
SKYDIV Desktop Client Remote Access Services 同時接続数ライセンス  
150ライセンス
- (2) 取得するソフトウェアライセンスの仕様等  
仕様書による。
- (3) 取得するソフトウェアライセンスの利用期間  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。
- (4) 納入期限  
令和8年4月1日（水）
- (5) 納入場所  
仕様書による。

## 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満足している者であり、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 本件公告の日から開札の日までの間に福島県から入札参加資格制限措置又は指名停止を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てがなされている者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に、この入札に参加することに支障がないと認められる者であること。
- (4) 過去に国、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人又は地方独立行政法人へソフトウェアの納入の実績を有する者であること。

### 3 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札に参加を希望する者は、所定の一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）を、令和8年3月18日（水）午後5時15分までに次に掲げる場所に提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

なお、郵送により提出する場合は、書留郵便により行うものとし、令和8年3月18日（水）午後5時15分まで必着とする。

郵便番号 960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号  
福島県企画調整部情報統計総室デジタル変革課  
電話 024-521-7136

### 4 契約条項を示す場所及び期間

3に掲げる場所において公告のあった日から令和8年3月18日（水）まで（土曜日及び日曜日を除く）の午前8時30分から午後5時15分までとする。

### 5 入札説明書等の配布

次により、入札説明書、仕様書、申請書等を配布する。

- (1) 配布期間 4に掲げる期間に同じ。
- (2) 配布場所 3に掲げる場所に同じ。

### 6 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 日時 令和8年3月25日（水）午後4時00分
- (2) 場所 福島県庁本庁舎5階 企画調整課分室1（福島県福島市杉妻町2番16号）

### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 この入札に参加を希望する者は、入札金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の3以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第249条第1項各号のいずれかに該当する場合には、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (2) 契約保証金 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

### 8 入札に参加を希望する者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、提出した書類に関し、福島県知事から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

## 9 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

## 10 入札の効力

本件入札は、その契約に係る予算が福島県議会で可決され、令和8年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、入札の効力が生じる。

## 11 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札方法 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) その他 詳細は、入札説明書による。